

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第5期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
【会社名】	株式会社ロジネットジャパン
【英訳名】	LOGINET JAPAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 輝美
【本店の所在の場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野寺 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区北5条西6丁目2番地
【電話番号】	札幌011(251)7755(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 小野寺 克彦
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成18年3月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月
営業収益 (千円)	34,580,655	39,274,620	40,112,244	39,237,490	39,886,302
経常利益 (千円)	131,042	504,349	378,134	565,815	871,139
当期純利益 又は当期純損失 ( ) (千円)	99,213	167,335	349,389	215,690	55,934
純資産額 (千円)	6,897,711	6,989,033	6,963,598	6,683,081	6,912,607
総資産額 (千円)	24,630,703	24,882,615	25,998,859	25,887,001	28,616,237
1株当たり純資産額 (円)	496.38	495.33	497.86	498.28	519.57
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	6.78	12.05	25.18	15.81	4.21
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.0	27.6	26.6	25.6	23.9
自己資本利益率 (%)	1.4	2.4	5.1	3.2	0.8
株価収益率 (倍)	62.1	39.8	18.1	17.8	87.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	851,034	1,376,337	598,315	984,319	604,228
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,963	1,337,803	1,874,855	1,888,534	529,018
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	60,530	185,334	486,410	842,852	641,349
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,798,285	2,651,484	1,861,354	1,799,992	2,516,552
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,479〔708〕	1,493〔617〕	1,426〔517〕	1,390〔595〕	1,433〔537〕

(注) 1 当社の第1期事業年度は平成17年10月3日から平成18年3月31日までですが、第1期連結会計年度は平成17年4月1日から平成18年3月31日までとなっております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

4 第1期における自己資本利益率は期末の純資産額にて算出しております。

5 第2期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第1期 平成18年3月	第2期 平成19年3月	第3期 平成20年3月	第4期 平成21年3月	第5期 平成22年3月
営業収益 (千円)	193,688	350,866	432,129	476,151	336,256
経常利益 (千円)	121,511	229,461	287,471	340,239	170,392
当期純利益 (千円)	125,524	228,440	260,669	319,440	161,503
資本金 (千円)	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
発行済株式総数 (千株)	14,021	14,021	14,021	14,021	14,021
純資産額 (千円)	6,342,948	6,485,338	6,600,269	6,682,354	6,719,570
総資産額 (千円)	6,351,629	6,498,189	6,655,777	6,736,397	6,784,918
1株当たり純資産額 (円)	452.61	462.92	475.72	502.19	509.85
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	6.0 (-)	9.0 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	8.96	16.3	18.64	23.41	12.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	99.9	99.8	99.2	99.2	99.0
自己資本利益率 (%)	2.0	3.6	4.0	4.8	2.4
株価収益率 (倍)	47.0	29.4	24.4	12.0	30.3
配当性向 (%)	67.0	36.8	32.2	25.6	74.0
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	12〔-〕	12〔-〕	14〔-〕	12〔-〕	25〔-〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社グループの沿革の概要は次のとおりであります。

- 平成17年 5月 札幌通運株式会社と中央通運株式会社（以下「両社」という）は、株式移転により共同して完全親会社（共同持株会社）を設立することを両社の取締役会で決議し、株式移転契約書を締結
- 平成17年 6月 両社の株主総会において、両社が共同で株式移転の方法により当社「株式会社ロジネットジャパン」を設立し、両社が完全子会社となることについて承認決議
- 平成17年10月 両社が、株式移転により当社を設立  
当社の普通株式を札幌証券取引所に上場
- 平成21年 7月 札幌トランスライン(株)を設立(現・連結子会社)

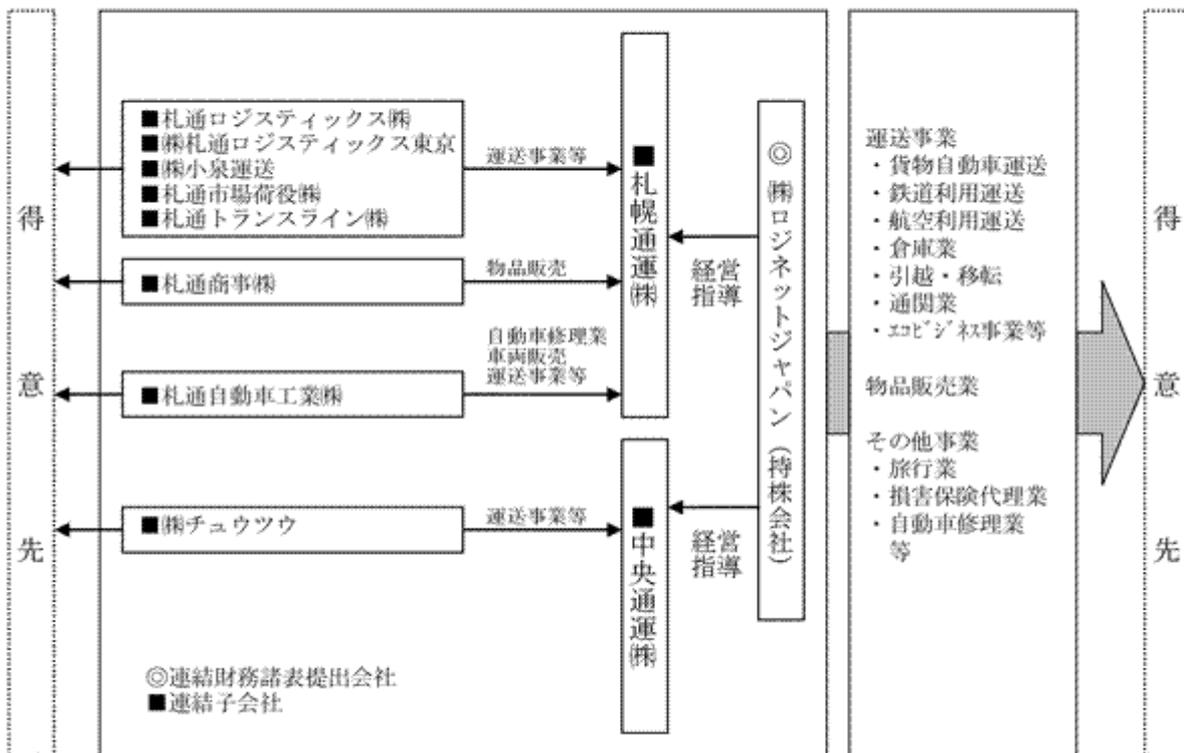
### 3【事業の内容】

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、及びそれらの子会社8社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する自動車修理業等を営んでおります。事業内容と当社及び子会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、当社グループは、事業の種類別セグメントを記載していないため、事業の内容を次の事業部門別に区分して表示しております。

事業部門	主な事業の内容	会社名
経営指導	子会社の管理・統括	(株)ロジネットジャパン
運送事業	特別積合せ貨物自動車運送、一般貨物自動車運送、鉄道利用運送、引越、重量物等の組立・施工、事務所・工場等の移転作業、航空利用運送、倉庫業及び物流加工、荷役・荷造・梱包請負業、通関業、エコビジネス事業	札幌通運(株)、中央通運(株)、札幌ロジスティックス(株)、札幌ロジスティックス東京(株)、札幌自動車工業(株)、(株)小泉運送、(株)札幌ロジスティックス東京、札幌トランスライン(株)、(株)チュウツウ
物品販売事業	車両、事務機器、軽油等の販売	札幌通運(株)、中央通運(株)、札幌商事(株)、札幌自動車工業(株)、札幌ロジスティックス(株)
その他事業	旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業	札幌通運(株)、札幌自動車工業(株)

以上の企業グループ等について図示すると次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 札幌通運株式会社	札幌市 中央区	100,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
中央通運株式会社	東京都 港区	95,000	運送事業	100.0	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌ロジスティックス 株式会社	札幌市 白石区	90,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌商事株式会社	札幌市 中央区	10,000	物品販売事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌自動車工業 株式会社	札幌市 白石区	30,000	その他事業	92.7 (92.7)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌市場荷役株式会社	札幌市 中央区	10,000	運送事業	95.5 (95.5)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社小泉運送	東京都 大田区	15,000	運送事業	82.0 (82.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社 札幌ロジスティックス 東京	東京都 港区	50,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
札幌トランスライン 株式会社	北海道 河西郡 芽室町	30,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有
株式会社チュウツウ	東京都 品川区	55,000	運送事業	100.0 (100.0)	当社が経営指導をしている 役員の兼任等...有

(注) 1 「議決権の所有」欄の(内書)は間接所有割合であります。

- 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 札幌通運株式会社及び中央通運株式会社は特定子会社に該当する会社であります。
- 札幌通運株式会社及び中央通運株式会社については、営業収益(連結相互間の内部取引を除く)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

#### 主要な損益情報等(平成22年3月期)

##### (札幌通運株式会社)

営業収益	30,637,341千円
経常利益	568,514
当期純損失	171,646
純資産額	5,536,938
総資産額	22,385,051

##### (中央通運株式会社)

営業収益	5,783,978千円
経常利益	71,442
当期純利益	34,182
純資産額	421,025
総資産額	3,836,147

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成22年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
運送事業	1,326 [535]
物品販売事業	10 [2]
その他事業	97 [-]
合計	1,433 [537]

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
25	42.7	11.8	6,266

(注) 1 当社従業員は、1名を除き札幌通運株式会社及び中央通運株式会社からの出向者であり、平均勤続年数は各社での勤続年数を通算しております。

2 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含めております。

3 従業員数が前事業年度に比べ13名増加したのは、営業力の強化を目的として営業部門の増員(子会社からの出向)を行ったことによるものです。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、札幌通運株式会社(連結子会社)及び中央通運株式会社(連結子会社)において労働組合が組織されており、札幌通運株式会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期におけるわが国経済は、一部において在庫調整が一段落したことや海外における経済情勢の改善を背景とした輸出、生産の増加等により緩やかな回復基調に転じたものの、完全失業率が高止まりしているほか、個人消費や民間需要は低迷を続け、政府によりデフレが認識される等、依然として先行き不透明な厳しい状況で推移いたしました。

運輸業界におきましても、個人消費の低迷や設備投資の落ち込みを受け、輸送需要の減少に歯止めがかからず、経営環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況のもと、ロジネットジャパングループは「スリム&ストロング&スピード」のスローガンを掲げ、積極的な営業活動の推進と経営の効率化を実施してまいりました。営業収益については、景気低迷の影響により、運送事業、物品販売事業ともに減収となりましたが、全体では観光部門の営業収益を総額表示に変更したことにより、前期比6億4千8百万円(1.7%)増の398億8千6百万円となりました。

利益面では、前年からの施策であるグループ内製化による輸送体制の改善や効率的な人員の再配置を実施したことにより輸送原価が低減し、営業利益は前期比1億8千3百万円(25.5%)増の9億4百万円、経常利益は前期比3億5百万円(54.0%)増の8億7千1百万円となりました。

一方当期純損益については、子会社の札幌通運株式会社において平成21年10月1日付で確定給付企業年金基金(札幌通運企業年金基金)を解散し確定拠出年金制度(日本版401k)に移行したことに伴い7億5千4百万円の退職給付制度改定損を特別損失に計上したことから、5千5百万円の損失(前期は2億1千5百万円の利益)となりました。

運送事業につきましては、新規顧客の誘致に努めた結果、特別積合せ貨物等の一部の事業において、取引量が増加いたしました。本州方面を中心とした輸送需要の低迷や農産物の不作等の影響により、運送事業全体の営業収益は前期比3.7%減の361億2千8百万円となりました。また、物品販売事業につきましては、政府のエコカー補助金政策等の影響により、中古車販売事業が不振となり、前期比15.3%減の4億2千1百万円、その他事業につきましては、観光部門の営業収益を総額表示に変更したことにより、前期比175.9%増の33億3千6百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、下記のキャッシュ・フローの結果、前連結会計年度末より7億1千6百万円増加し、25億1千6百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、営業活動により増加した資金は、6億4百万円(前年同期は9億8千4百万円の増加)となりました。主な要因は、経常利益は前期より3億5百万円増加したものの、札幌通運株式会社において、退職給付制度の改定にあたって9億2千9百万円の拠出を行ったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、投資活動に支出した資金は、5億2千9百万円(前年同期は18億8千8百万円の支出)となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において、財務活動により増加した資金は、6億4千1百万円(前年同期は8億4千2百万円の増加)となりました。主な要因は、札幌通運株式会社において退職給付制度の改定にあたって必要となった資金を借入金の調達により賄った為であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、貨物運送を事業の主体としており、生産、受注及び販売の状況を定量的に測定する営業形態をとっておりませんので、それを算定することは困難であります。

従って、輸送実績等によった営業収益を、受注・販売の状況とみなして事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		営業収益(千円)	前期比(%)
運送事業	貨物自動車運送事業	23,683,879	2.1
	鉄道利用運送事業	7,259,159	8.8
	航空利用運送事業	1,259,988	5.2
	倉庫業	3,925,784	3.0
	計	36,128,812	3.7
物品販売事業		421,278	15.3
その他事業		3,336,211	175.9
合計		39,886,302	1.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 自動車輸送設備における受注能力

区分		当連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
		台数(台)	延積載屯数(屯)
大型車		271	2,273
中型車		236	797
小型車		138	263
牽引車	セミトラクター	141	-
	フルトラクター	30	275
被牽引車		680	13,348
合計		1,496	16,956

(注) 1 延積載屯数は最大積載量により算出しております。

2 台数には借用のものを含んでおります。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの経営基盤である運輸業界におきましては、市場の成熟化や流通システムの変化、競合他社のサービスレベルの向上に加えて、景気後退による輸送需要の低迷など、業界を取り巻く事業環境は一層の厳しさを増しております。

こうした中、当社グループが対処すべき課題は、「高収益市場・地域に向けた事業の拡大」と「経営統合シナジーを発揮した組織・業務の効率化」であります。当社グループが今後も存続していくためには、北海道中心の事業体質から脱却し、関東、中部、関西圏を中心とする全国展開を視野に入れた事業拡大を強力に推し進めることが急務となっております。

また、競合他社との競争が激化する中、お客様のニーズはますます高度化しており、「価格・安全・迅速・確実」の全てについて、競合他社との差別化を図り優位性を保持していかなければ、お客様から選ばれ続ける企業となることはできません。こうしたことから当社グループは、顧客志向に立った改革改善を実施し、業務の効率化、輸送品質の向上を図ると同時に、お客様のニーズを一早く察知して迅速に対応することで、信頼に裏打ちされた売上の拡大と利益確保を図ってまいります。

また、交通事故の根絶、各種関係法令の遵守など、コンプライアンス体制の強化を社会的責任と自覚し、グループ社員の法令遵守の意識を高め、地域社会から信頼される企業体質の確立を目指してまいります。

これらの課題を克服し、持続的な競争力を有し、真に魅力のある企業へと成長するために、当社グループは以下の3項目を具体的な施策として事業活動に取り組んでまいります。

- ・営業力強化による事業戦略の達成
- ・意識改革によるクレーム・事故の根絶
- ・目標達成力、問題解決力のある人材の育成

### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成22年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業者間競争の激化

顧客企業の国内生産量の減少、生産拠点の海外シフト等の要因で国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 異常気象の発生

当社グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 災害等の発生

当社グループは、トラック、鉄道、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、営業収益が減少し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (4) 原油価格の高騰

当社グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) 顧客情報の流出

当社グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行なっており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社グループは全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行なっております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (7) 環境問題による公的規制

当社グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より27億2千9百万円増加し、286億1千6百万円となりました。主な要因は、営業車両の代替を進めたこと、株式市況の回復により投資有価証券の簿価が増加したこと等でありませぬ。負債は前連結会計年度末より24億9千9百万円増加し217億3百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加によるものであります。なお、有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金）の残高は128億4千1百万円であります。

これらの結果、純資産は69億1千2百万円となり、純資産から少数株主持分を控除した後の自己資本比率は23.9%となりました。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の経営成績は、営業収益は、主力の運送部門において取扱量が減少した一方、観光部門の営業収益を総額表示に変更したこと等により前連結会計年度比1.7%増の398億8千6百万円となりました。営業総利益は、効率化を進めた結果原価率が低減したことにより前連結会計年度比5.5%増の23億6千4百万円となりました。また、営業利益は、販売費及び一般管理費が減少したことにより前連結会計年度比25.5%増の9億4百万円となりました。営業外収益は3億1千2百万円、営業外費用は3億4千5百万円となりました。これにより経常利益は前連結会計年度比54.0%増の8億7千1百万円となり、経常利益率は2.2%となりました。特別利益は投資有価証券売却益の計上等により6百万円、特別損失は退職給付制度改定損の計上等により8億5百万円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比86.0%減の7千1百万円、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純損益は5千5百万円の損失となりました。

なお、事業部門別の営業収益の概況については、第2「事業の状況」 2「生産、受注及び販売の状況」に記載しております。

### (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、営業活動により増加した資金は、6億4百万円(前連結会計年度は9億8千4百万円の増加)となりました。主な要因は、経常利益は前連結会計年度より3億5百万円増加したものの、札幌通運株式会社において退職給付制度の改定にあたって9億2千9百万円の拠出を行ったことによるものであります。

投資活動に支出した資金は5億2千9百万円(前連結会計年度は18億8千8百万円の支出)となりました。これは、投資有価証券の取得による支出が減少したことによるものであります。財務活動により増加した資金は6億4千1百万円(前連結会計年度は8億4千2百万円の増加)となりました。これは、札幌通運株式会社において退職給付制度の改定にあたって必要となった資金を借入金により賄ったためであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末から7億1千6百万円増加し、25億1千6百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

輸送能力の維持・増強を目的として、当連結会計年度の設備投資は運送事業を中心に総額2,452,498千円実施しました。主なものは、車両の購入1,594,780千円であります。

(注) 設備投資額は受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部 門	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他		合計
札幌通運 株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白 石区他)	運送 事業	車両、 ターミ ナル設備、 倉庫	2,792,172	1,218,044	3,060,976 (122,149) 〔27,179〕	37,835	105,827	7,214,856	342 〔191〕
札幌通運 株式会社	道東地区 釧路支店他 (北海道釧 路市他)	運送 事業	車両、 ターミ ナル設備、 倉庫	622,993	445,070	656,422 (49,374) 〔990〕	-	1,899	1,726,385	82 〔228〕
札幌通運 株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品 川区他)	運送 事業	車両、 ターミ ナル設備、 倉庫	106,518	199,703	217,501 (1,606) 〔1,556〕	114,126	61,737	699,588	108 〔39〕
中央通運 株式会社	東京都品川 区他	運送 事業	事務所、 倉庫、駐 車場	168,638	357,932	1,589,720 (20,127)	153,069	72,875	2,342,237	131 〔10〕
札幌自動車工業株 式会社	札幌市 白石区他	物品 販売 事業、 その 他事 業	展示場、 整備工場	155,318	63,215	352,454 (16,534)	35,922	793	607,704	93 〔-〕

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2 土地及び建物の一部を賃借しており、連結会社以外から賃借している土地の面積については〔 〕で外書きしております。

3 臨時従業員数は〔 〕で外書きしております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

6 金額には、消費税等は含まれておりません。

( 連結会社以外からの主要な賃借設備の内容 )

(1) 提出会社

該当ありません。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門	設備の内容	年間賃借料 (千円)	摘要
札幌通運株式会社	札幌地区 札幌支店他 (札幌市白石区他)	運送事業	事務所	12,167	賃借
			ターミナル設備	58,387	
			倉庫	282,835	
札幌通運株式会社	東京地区 東京支店他 (東京都品川区他)	運送事業	事務所	40,770	賃借
			ターミナル設備	37,984	
			倉庫	516,268	
株式会社小泉運送	(東京都大田区)	運送事業	倉庫	270,537	賃借

(3) 在外子会社

該当ありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,021,363	14,021,363	札幌証券取引所	単元株式数1,000株
計	14,021,363	14,021,363		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当ありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当ありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年10月3日	14,021,363	14,021,363	1,000,000	1,000,000	5,220,132	5,220,132

(注) 株式移転による設立

( 6 ) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	2	94	-	-	327	441	-
所有株式数(単元)	-	4,710	174	4,964	-	-	4,030	13,878	143,363
所有株式数の割合(%)	-	33.94	1.25	35.77	-	-	29.04	100.00	-

(注) 自己株式841,930株は「個人その他」に841単元、「単元未満株式の状況」に930株を含めて記載しております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北海道マツダ販売株式会社	札幌市中央区北2条東1丁目1番地	691	4.93
株式会社北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	648	4.62
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2丁目2番地1	645	4.60
ロジネットジャパン従業員持株会	札幌市中央区北5条西6丁目2番地	535	3.82
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	535	3.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	497	3.54
株式会社北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	436	3.11
黒田 康敬	北海道士別市	423	3.01
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071-1	313	2.23
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町3丁目6-9	303	2.16
計		5,029	35.86

(注)当社は自己株式841,930株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 841,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,037,000	13,037	-
単元未満株式	普通株式 143,363	-	-
発行済株式総数	14,021,363	-	-
総株主の議決権	-	13,037	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式930株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ロジネット ジャパン	札幌市中央区北5 条西6丁目2番地	841,000	-	841,000	5.99
計	-	841,000	-	841,000	5.99

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月15日)での決議状況 (取得日平成22年2月16日)	122,000	48,800,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	122,000	42,700,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	6,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	12.5
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	12.5

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,124	1,747,707
当期間における取得自己株式	1,583	631,979

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	841,930	-	843,513	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年5月26日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置づけた上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、安定した配当を継続することを基本方針としております。今後も、中長期的な視野にたって、成長が見込まれる事業分野に経営資源を投入することにより持続的な成長と企業価値の向上並びに株主価値の増大に努めてまいります。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は株主総会であり、

当事業年度の配当につきましては、普通配当の6円に創立5周年記念配当の3円を加えて、1株当たり9円の配当を実施することに決定いたしました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	118,614	9.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	426	498	500	480	430
最低(円)	345	341	405	170	260

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	375	353	366	364	350	368
最低(円)	350	350	349	340	350	350

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	木村 輝美	昭和18年11月30日生	昭和37年3月 平成7年6月 " 7年10月 " 11年4月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年11月 " 16年6月 " 17年5月 " 17年10月 札幌通運㈱入社 同社取締役総務部長 同社取締役自動車部長 同社取締役管理部長 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役専務 同社代表取締役社長(現) ㈱小泉運送代表取締役会長(現) 当社代表取締役社長(現)	(注)2	29
代表取締役 副社長	-	宮入 武彦	昭和18年5月14日生	昭和43年4月 平成6年10月 " 12年6月 " 13年6月 " 15年3月 " 16年3月 " 17年10月 " 20年6月 " 20年6月 三菱油化㈱入社 三菱化学㈱広報室部長 日本ポリケム㈱総務部長 同社常務取締役 同社監査役 中央通運㈱専務取締役 当社取締役 中央通運㈱代表取締役社長(現) 当社代表取締役副社長(現)	(注)2	14
専務取締役	-	小野寺 克彦	昭和21年1月18日生	昭和44年4月 平成13年6月 " 16年6月 " 17年10月 " 18年6月 " 22年5月 " 22年6月 札幌通運㈱入社 同社取締役管理本部企画・ 財務・監査担当部長 同社常務取締役 当社取締役 当社常務取締役 札幌通運㈱代表取締役専務(現) 当社専務取締役(現)	(注)2	18
取締役	-	下斗米 寛泰	昭和22年11月2日生	昭和45年4月 平成16年4月 " 18年4月 " 21年3月 " 22年6月 大成火災海上保険㈱入社 ㈱損害保険ジャパン理事 札幌支店長 札幌通運㈱出向 札幌通運㈱常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役	-	山根 和博	昭和32年3月14日生	昭和54年4月 平成18年7月 平成19年11月 " 20年1月 " 20年5月 " 22年5月 " 22年6月 ㈱日本興業銀行入行 中央通運㈱出向 中央通運㈱執行役員 当社執行役員 札幌通運㈱取締役 同社常務取締役(現) 当社取締役(現)	(注)2	2
取締役 (社外)	-	横井 久	昭和9年5月23日生	昭和54年7月 平成9年6月 平成18年6月 " 22年1月 北海道マツダ販売㈱ 代表取締役社長 札幌通運㈱取締役 当社取締役(現) 北海道マツダ販売㈱ 代表取締役会長兼社長(現)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	-	佐々木 寿美雄	昭和24年3月31日生	昭和42年4月 平成13年4月 " 17年4月 " 18年5月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 22年5月 " 22年6月	札幌通運(株)入社 同社東京営業部総務担当部長 同社人事担当部長 同社総務部長 同社常務執行役員総務部長 同社常務取締役 当社取締役 札幌通運(株)監査役(現) 当社監査役(現)	(注)3	14
監査役 (社外)	-	木村 美太郎	昭和14年11月20日生	昭和33年4月 平成7年6月 " 10年5月 " 12年12月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年10月 " 19年6月 " 21年11月	㈱北洋相互銀行(現㈱北洋銀行)入行 同行取締役 上光証券(株)監査役 ㈱北洋銀行常務取締役 上光証券(株)代表取締役社長 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現) 上光証券(株)代表取締役会長 同社相談役(現)	(注)3	-
監査役 (社外)	-	平 公夫	昭和27年3月24日生	昭和50年4月 " 58年1月 " 62年1月 平成8年1月 " 8年8月 " 9年7月 " 10年8月 " 17年1月 " 17年6月 " 18年6月	日新インテック(株)入社 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 ㈱ナシオ取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 日新インテック(株)取締役会長 (現) 札幌通運(株)監査役 当社監査役(現)	(注)3	-
計							81

- (注)1. 取締役横井久氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役木村美太郎、平公夫の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- (注)2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
- (注)3. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、事業運営においては実効ある内部統制機能の充実とコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題の一つと位置づけております。

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、取締役会及び監査役会設置会社であります。取締役会は、提出日現在、取締役6名（うち社外取締役1名）で構成され、原則として3ヶ月に1回及び必要に応じて随時開催しており、経営上の重要な事項の決定と業務執行の監督を行っております。取締役の任期は2年とし、意思決定に係る結果責任と監督責任を十分に果たせる体制としております。

監査役会は、提出日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、経営全般並びに個別案件に関して客観的かつ公平な立場から意見を述べ、また、業務執行の適法性や内部統制システムの運用状況などを検証することによって、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するかについて監査しております。さらに、監査役は、重要書類の閲覧、主要な事業所への往査、子会社の実地調査などを通じた会計監査及び業務監査を行い、これらの結果を監査役会及び取締役会に報告しております。

##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、株主総会で選任された取締役が経営の重要事項の決定に関与することによって経営責任を明確にし、また取締役による相互監視と監査役による監査の二つによって、経営の健全性と効率性が実現されると考え、上記の体制を採用しております。

#### 八．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法施行に伴い、平成18年5月12日に「株式会社ロジネットジャパングループ内部統制基本方針」を、平成19年1月29日に「株式会社ロジネットジャパングループ企業行動指針」を取締役会決議しております。また、グループ各社の役職員がこれら基本方針及び行動指針から逸脱することなく、法令、社内規程及び社会倫理に則った行動をとるよう、当社に「内部統制基本規程」及び「コンプライアンス基本規程」を、各子会社に「内部統制規程」及び「コンプライアンス規程」を制定しました。具体的な活動としましては、社内通達等による啓蒙活動、社内研修の実施等により、コンプライアンスに関する全社的な意識の高揚を図ると同時に、当社及び各子会社に内部統制担当取締役を配置することによって、各社におけるコンプライアンスの徹底とグループ全体の内部統制の強化を図っております。

また、役職員等の法令違反、不正行為、その他の企業倫理に反する行為を未然に防止し、もしくは早期に発見して是正するため、内部通報制度を導入して運用しております。

#### 二．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業経営に重大な影響を及ぼす、又は及ぼす恐れのあるリスクの発生の未然防止、及び万一リスクが発生した場合の迅速かつ適切な対応を可能とする危機管理体制の確立を目的として、「危機管理規程」を制定しております。また、当社又は各子会社が経営危機又は経営危機に発展する恐れのある事態に直面した場合には、当社の代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」を開催し、リスク管理にあたる体制を整備しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門（提出日現在2名）は社長直轄の機関であり、毎事業年度において各子会社の全事業所の内部監査を実施しており、経営施策の実施状況のほか法令及び社内規程の遵守状況をチェックし、都度指導を行っております。また、指導結果については、社長、担当取締役のほか常勤監査役及び会計監査人に報告される体制をとっております。

監査役監査は、内部監査部門と連携しながら、主要な子会社への往査、事業所の実施調査などを通じた会計監査及び業務監査を行っております。尚、平成22年6月29日開催の第5期定時株主総会において選任された常勤監査役佐々木寿美雄氏は、子会社である札幌通運㈱において長年に渡り財務あるいは総務部門に従事し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役につきましては、当社の経営にあたり、経営者、専門家としての豊富な知見から助言、提言を与える役割を担っております。また、その選任にあたっては、上記の役割のほか、当社からの独立性を継続的に維持し得る者を選定しております。

社外取締役及び社外監査役は、その本人ならびに近親者と当社グループとの間に利害関係はありません。また、それらが関係する会社と当社グループとの間に通常の営業上の取引がありますが、取引条件は一般的な市場価格による条件によっており、特別な利害関係はありません。

#### 役員報酬等

##### イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	42,330	25,660	-	8,450	8,220	6
監査役 (社外監査役を除く。)	14,627	10,937	-	2,260	1,430	1
社外役員	4,110	2,520	-	750	840	3

(注) 1．取締役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運㈱第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運㈱第80期定時株主総会において、年額500万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2．監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の札幌通運㈱第55期定時株主総会及び平成17年6月28日開催の中央通運㈱第80期定時株主総会において、年額200万円以内と決議いただいております。

ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの  
該当ありません。

#### 八．役員報酬の決定方針

当社の役員報酬については、企業価値の増大を図るため、優秀な経営者を確保するという観点から、役職に応じた基礎部分と各人の貢献度合いや株価、会社業績などによって変動する業績連動部分とを勘案して決定されており、決定の過程においては透明性の高いものとするを方針としております。また、報酬水準については、同業他社の水準を勘案することによって、客観性の確保を図っております。

#### 会計監査の状況

会計監査人には、有限責任監査法人トーマツを選任しております。同監査法人は、独立の第三者の立場から監査を実施しており、当社の内部監査部門及び監査役との連携を図りながら、年間会計監査計画に基づき、当社及び各子会社の監査を行っております。内部監査、監査役監査及び会計監査を独立的かつ相互補完的に実施することにより、当社グループは客観性を維持した監査体制を構築しております。

尚、当事業年度において、同監査法人の監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下の通りです。

#### 監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 千葉 智 藤江 正祥  
監査業務に係る補助者の構成 : 公認会計士 5名、その他 5名

- 1 継続監査年数については、全員7年以内である為、記載を省略しております。
- 2 その他は、会計士補、公認会計士試験合格者であります。

#### その他

##### イ．取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

##### ロ．取締役及び監査役の選任の決議要件

取締役及び監査役は、株主総会において選任され、その決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

八．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に進めるためであります。

二．その他

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会決議事項とすることで、経済情勢の変化に対応して財務施策等を機動的に行うためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,000	2,700	26,000	-
連結子会社	12,000	1,200	-	-
計	26,000	3,900	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、内部統制制度及び退職金給付制度に係るアドバイザリー業務であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務はありません。

【監査報酬等の決定方針】

監査報酬等については、当社グループの規模、監査日程及び業務の特性等の要素を勘案して決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、正確な連結財務諸表等を作成する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入した他、必要に応じて監査法人等が主催するセミナーに参加し、会計基準等の情報の入手と会計知識の習得に努めております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,966,873	2,569,644
受取手形	669,296	588,317
営業未収入金及び売掛金	1 4,727,273	1 4,919,909
たな卸資産	2 56,027	2 37,291
繰延税金資産	75,862	247,648
その他	919,716	941,463
貸倒引当金	9,479	7,771
流動資産合計	8,405,571	9,296,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 12,339,518	1 12,377,323
減価償却累計額	7,897,705	8,157,349
建物及び構築物(純額)	4,441,812	4,219,973
機械装置及び運搬具	1 6,665,974	1 7,208,288
減価償却累計額	4,639,278	4,105,216
機械装置及び運搬具(純額)	2,026,695	3,103,072
土地	1 6,140,529	1 6,140,529
リース資産	188,041	743,681
減価償却累計額	17,106	91,873
リース資産(純額)	170,934	651,808
その他	575,376	815,371
減価償却累計額	374,085	527,595
その他(純額)	201,290	287,776
有形固定資産合計	12,981,263	14,403,160
無形固定資産		
のれん	82,399	27,466
その他	182,895	195,861
無形固定資産合計	265,295	223,327
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,965	2,442,893
長期貸付金	39,926	-
繰延税金資産	488,597	172,173
差入保証金	1,461,172	1,534,707
その他	630,706	615,781
貸倒引当金	74,897	72,311
投資その他の資産合計	4,233,471	4,693,245
固定資産合計	17,480,030	19,319,733

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>繰延資産</b>		
創立費	1,400	-
繰延資産合計	1,400	-
資産合計	25,887,001	28,616,237
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	811,947	538,971
営業未払金及び買掛金	3,722,778	3,962,073
短期借入金	7,885,286	8,452,993
1年内償還予定の社債	-	300,000
リース債務	29,635	145,937
未払法人税等	87,951	70,638
賞与引当金	94,455	-
役員賞与引当金	32,250	44,085
その他	1,279,885	2,641,381
流動負債合計	13,944,190	16,156,080
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	-
長期借入金	3,812,711	4,088,610
リース債務	145,940	541,592
繰延税金負債	88,619	208,492
退職給付引当金	660,846	178,715
役員退職慰労引当金	122,050	131,920
その他	129,561	398,218
固定負債合計	5,259,729	5,547,549
負債合計	19,203,920	21,703,630
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	556,843	556,843
利益剰余金	5,745,002	5,609,228
自己株式	204,221	248,669
株主資本合計	7,097,623	6,917,402
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	467,263	69,714
評価・換算差額等合計	467,263	69,714
少数株主持分	52,721	64,918
純資産合計	6,683,081	6,912,607
負債純資産合計	25,887,001	28,616,237

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業収益	39,237,490	39,886,302
営業原価	<sup>2</sup> 36,995,738	<sup>2</sup> 37,521,564
営業総利益	2,241,752	2,364,737
販売費及び一般管理費	<sup>1, 2</sup> 1,521,131	<sup>1, 2</sup> 1,460,478
営業利益	720,620	904,259
営業外収益		
受取利息	17,939	17,595
受取配当金	20,074	23,840
寮収入	46,324	48,416
補助金収入	26,368	128,711
その他	90,011	93,752
営業外収益合計	200,719	312,315
営業外費用		
支払利息	169,346	153,816
寮支出	132,735	143,607
その他	53,442	48,012
営業外費用合計	355,524	345,435
経常利益	565,815	871,139
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 483
退職給付制度改定益	10,627	-
投資有価証券売却益	-	5,789
その他	362	-
特別利益合計	10,990	6,273
特別損失		
固定資産除売却損	<sup>4</sup> 8,453	<sup>4</sup> 12,455
前期損益修正損	11,092	-
投資有価証券評価損	45,115	38,288
退職給付制度改定損	-	754,614
その他	2,873	600
特別損失合計	67,535	805,959
税金等調整前当期純利益	509,270	71,453
法人税、住民税及び事業税	211,524	131,740
法人税等調整額	73,461	19,467
法人税等合計	284,986	112,273
少数株主利益	8,594	15,114
当期純利益又は当期純損失( )	215,690	55,934

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	556,843	556,843
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	556,843	556,843
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	5,612,558	5,745,002
当期変動額		
剰余金の配当	83,245	79,839
当期純利益又は当期純損失( )	215,690	55,934
当期変動額合計	132,444	135,773
当期末残高	5,745,002	5,609,228
<b>自己株式</b>		
前期末残高	50,112	204,221
当期変動額		
自己株式の取得	154,109	44,447
当期変動額合計	154,109	44,447
当期末残高	204,221	248,669
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	7,119,289	7,097,623
当期変動額		
剰余金の配当	83,245	79,839
当期純利益又は当期純損失( )	215,690	55,934
自己株式の取得	154,109	44,447
当期変動額合計	21,665	180,221
当期末残高	7,097,623	6,917,402
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	211,811	467,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255,452	397,549
当期変動額合計	255,452	397,549
当期末残高	467,263	69,714

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	56,119	52,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,398	12,197
当期変動額合計	3,398	12,197
当期末残高	52,721	64,918
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,963,598	6,683,081
当期変動額		
剰余金の配当	83,245	79,839
当期純利益又は当期純損失( )	215,690	55,934
自己株式の取得	154,109	44,447
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	258,851	409,746
当期変動額合計	280,516	229,525
当期末残高	6,683,081	6,912,607

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	509,270	71,453
減価償却費	833,582	968,747
のれん償却額	45,670	54,010
創立費償却	1,400	1,400
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,887	4,294
賞与引当金の増減額（は減少）	150,598	94,455
役員賞与引当金の増減額（は減少）	570	11,835
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,508	482,130
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	15,590	9,870
受取利息及び受取配当金	38,013	41,436
支払利息	169,346	153,816
投資有価証券売却損益（は益）	11	5,789
有形固定資産売却損益（は益）	6,229	9,035
投資有価証券評価損益（は益）	45,115	38,288
有形固定資産除却損	7,802	20,470
売上債権の増減額（は増加）	760,130	111,657
たな卸資産の増減額（は増加）	10,384	18,735
仕入債務の増減額（は減少）	674,865	33,681
未払消費税等の増減額（は減少）	76,710	98,921
その他	9,034	382,411
小計	1,534,568	867,708
利息及び配当金の受取額	38,012	41,461
利息の支払額	171,832	154,707
法人税等の還付額	1,338	-
法人税等の支払額	417,767	150,233
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>984,319</b>	<b>604,228</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	780,786	541,786
有形固定資産の売却による収入	11,292	71,016
無形固定資産の取得による支出	33,396	38,401
投資有価証券の取得による支出	1,128,259	175,394
投資有価証券の売却による収入	28	69,737
貸付けによる支出	25,750	1,100
貸付金の回収による収入	25,005	37,940
その他の投資による支出	316,207	143,013
その他の投資回収による収入	359,539	191,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,888,534</b>	<b>529,018</b>

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,145,000	315,000
長期借入れによる収入	1,540,000	2,408,000
長期借入金の返済による支出	1,585,410	1,879,394
リース債務の返済による支出	17,716	76,074
自己株式の取得による支出	154,109	44,447
配当金の支払額	83,245	79,839
少数株主への配当金の支払額	1,665	1,895
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>842,852</b>	<b>641,349</b>
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	61,361	716,560
現金及び現金同等物の期首残高	1,861,354	1,799,992
現金及び現金同等物の期末残高	1,799,992	2,516,552

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 該当ありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具11年～13年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。また、商標権については、10年の均等償却を行っております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 当社は、連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社を連結の範囲に含めており、連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 なお、当連結会計年度において、札幌トランスライン(株)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は建物及び構築物10年～50年、車両運搬具12年～14年であります。なお、車両運搬具につきましては当社グループが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>長期前払費用 均等償却をしております。</p> <p>リース資産 ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 創立費 5年間の均等償却をしております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち、当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 札幌通運㈱は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当連結会計年度に負担する額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度末から支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。 なお、札幌通運㈱が前連結会計年度において賞与引当金として計上していた額は145,000千円であります。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 創立費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合による要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 子会社の札幌通運株式会社は平成21年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度へ移行しました。新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別損失として、754,614千円計上されております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 同左</p> <p>(追加情報) <b>賞与引当金</b> 当社及び連結子会社は、従来、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を賞与引当金として計上していましたが、当連結会計年度から、支給年度の業績に基づいて支給年度に係る賞与の金額を決定することに変更したため、賞与引当金として計上すべき金額はありません。</p> <p>なお、当社及び連結子会社が前連結会計年度末において賞与引当金として計上していた額は94,455千円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。(金額が僅少な場合は、発生年度に全額償却しております。)</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="826 465 1268 577"> <thead> <tr> <th>&lt;ヘッジ手段&gt;</th> <th>&lt;ヘッジ対象&gt;</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通貨スワップ</td> <td>外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 金利変動による借入金の時価変動リスクおよびキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを行っています。また、主要決済通貨と異なる通貨での借入については、上記目的に加え為替変動リスクをヘッジするために通貨スワップを行っています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>	通貨スワップ	外貨建借入金	金利スワップ	借入金
<ヘッジ手段>	<ヘッジ対象>						
通貨スワップ	外貨建借入金						
金利スワップ	借入金						

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります</p>	-

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「前期損益修正損」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「前期損益修正損」は30,670千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで、「有形固定資産売却益」(1,010,460千円)、「固定資産売却・除却損」(135,872千円)と表示しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上する為、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(は益)」「有形固定資産除却損」に組み替えて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度末は3,035千円)は、金銭的重要性が乏しくなったため、投資その他資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>子会社の札幌通運株式会社の観光部門に係る営業収益については、従来は顧客の依頼に基づき航空券等を販売する手配旅行業務が主であったことから、販売額から営業原価を差引いた純額で表示しておりましたが、近年ツアーを企画し顧客に販売する主催旅行の取り扱いが増加し、観光部門に係る営業収益の大部分を占めるようになったことから、当連結会計年度から販売額と営業原価をそれぞれ計上する総額表示に変更しております。これにより、従来の表示と比べ、当連結会計年度に係る営業収益及び営業原価がそれぞれ2,116,534千円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																								
<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">383,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,059,646</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,306,645千円(うち1年内返済予定の長期借入金481,137千円)、長期借入金656,355千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金281,600千円(うち1年内返済予定の長期借入金56,800千円)、長期借入金81,400千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 道路交通事業財団以外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,828,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">13,966</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,486,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,328,982</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金1,001,274千円(うち1年内返済予定の長期借入金519,666千円)、長期借入金1,983,745千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 上記(2)の資産のうち、社債に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">174,249千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">380,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,101</td> </tr> </table> <p>上記に対する被保証残高 300,000千円</p> <p>(4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高620,767千円)。 なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている174,778千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	383,783千円	土地	675,862	計	1,059,646	建物及び構築物	2,828,060千円	機械装置及び運搬具	13,966	土地	3,486,955	計	6,328,982	建物及び構築物	174,249千円	土地	380,852	計	555,101	<p>1 担保に供している資産</p> <p>(1) 道路交通事業財団分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">365,609千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">675,862</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,041,471</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金876,545千円(うち1年内返済予定の長期借入金424,420千円)、長期借入金1,086,455千円の担保に、また上記のうち登記留保分として短期借入金281,600千円(うち1年内返済予定の長期借入金93,200千円)、長期借入金81,400千円の担保に供しております。</p> <p>(2) 道路交通事業財団以外分</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,673,618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">12,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,486,955</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,172,766</td> </tr> </table> <p>は、短期借入金768,053千円(うち1年内返済予定の長期借入金462,528千円)、長期借入金1,952,497千円の担保に供しております。</p> <p>(3) 上記(2)の資産のうち、1年内償還予定の社債に対する債務保証の担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">161,865千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">380,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">542,718</td> </tr> </table> <p>上記に対する被保証残高 300,000千円</p> <p>(4) 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております(期末の債権譲渡高468,185千円)。 なお、この営業債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている128,085千円は、営業未収入金及び売掛金に含めて表示しております。</p>	建物及び構築物	365,609千円	土地	675,862	計	1,041,471	建物及び構築物	2,673,618千円	機械装置及び運搬具	12,192	土地	3,486,955	計	6,172,766	建物及び構築物	161,865千円	土地	380,852	計	542,718
建物及び構築物	383,783千円																																								
土地	675,862																																								
計	1,059,646																																								
建物及び構築物	2,828,060千円																																								
機械装置及び運搬具	13,966																																								
土地	3,486,955																																								
計	6,328,982																																								
建物及び構築物	174,249千円																																								
土地	380,852																																								
計	555,101																																								
建物及び構築物	365,609千円																																								
土地	675,862																																								
計	1,041,471																																								
建物及び構築物	2,673,618千円																																								
機械装置及び運搬具	12,192																																								
土地	3,486,955																																								
計	6,172,766																																								
建物及び構築物	161,865千円																																								
土地	380,852																																								
計	542,718																																								
<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">41,332千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">14,295</td> </tr> </table>	商品	41,332千円	仕掛品	399	貯蔵品	14,295	<p>2 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">20,506千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">16,175</td> </tr> </table>	商品	20,506千円	仕掛品	609	貯蔵品	16,175																												
商品	41,332千円																																								
仕掛品	399																																								
貯蔵品	14,295																																								
商品	20,506千円																																								
仕掛品	609																																								
貯蔵品	16,175																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
1 販売費及び一般管理費の内訳			1 販売費及び一般管理費の内訳		
人件費		907,220千円	人件費		851,885千円
施設使用料		151,196	施設使用料		121,463
委託手数料		111,083	委託手数料		104,203
減価償却費		36,843	減価償却費		75,308
その他		314,786	その他		307,617
計		1,521,131	計		1,460,478
2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。			2 営業原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。		
	営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)		営業原価 (千円)	販売費及び 一般管理費 (千円)
貸倒引当金繰入額	-	6,738	貸倒引当金繰入額	-	2,496
賞与引当金繰入額	65,892	28,563	役員賞与引当金繰入額	-	44,085
役員賞与引当金繰入額	-	32,250	役員退職慰労引当金繰入額	-	31,270
役員退職慰労引当金繰入額	-	33,680	退職給付費用	340,078	25,686
退職給付費用	472,259	42,066			
-			3 固定資産の売却益は、有形固定資産その他483千円であります。		
4 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物6,638千円、有形固定資産その他950千円、無形固定資産その他864千円であります。			4 固定資産の売却・除却損は、建物及び構築物9,326千円、有形固定資産その他1,855千円、無形固定資産その他1,273千円であります。		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式(注)	147,058	567,748	-	714,806
合計	147,058	567,748	-	714,806

(注) 自己株式の株式数の増加567,748株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加558,000株、単元未満株式の買取による増加9,748株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	83,245	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,839	利益剰余金	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	14,021,363	-	-	14,021,363
合計	14,021,363	-	-	14,021,363
自己株式				
普通株式（注）	714,806	127,124	-	841,930
合計	714,806	127,124	-	841,930

（注）自己株式の株式数の増加127,124株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加122,000株、単元未済株式の買取による増加5,124株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,839	6.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	118,614	利益剰余金	9.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 1,966,873	現金及び預金勘定 2,569,644
預金期間が3ヶ月を超える定期預金 166,881	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 53,091
現金及び現金同等物 1,799,992	現金及び現金同等物 2,516,552
2 重要な非資金取引の内容	2 重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ188,041千円及び193,293千円であります。	当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ600,751千円及び608,484千円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				1.リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	906,527	691,510	215,017	機械装置及び 運搬具	301,566	212,370	89,196
その他(工具、器 具及び備品)	607,502	422,082	185,420	その他(工具、器 具及び備品)	433,721	331,713	102,008
合計	1,514,030	1,113,592	400,437	合計	735,288	544,083	191,204
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
181,234千円				101,874千円			
1年超				1年超			
223,280千円				94,034千円			
合計				合計			
404,515千円				195,909千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当 額				(3)支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
263,794千円				167,558千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
223,052千円				120,064千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
12,827千円				6,841千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				同左			
(5)利息相当額の算定方法				(5)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
437,878千円				437,878千円			
1年超				1年超			
5,801,894千円				5,364,015千円			
合計				合計			
6,239,772千円				5,801,894千円			
上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の 適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース 取引に該当することとなった為、記載することとなったもの であります。				上記の未経過リース料は、リース取引に関する会計基準の 適用に伴い、不動産賃貸借契約がオペレーティング・リース 取引に該当することとなった為、記載することとなったもの であります。			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形並びに営業未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形並びに営業未払金及び買掛金は1～3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金(主として短期借入金)及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、金利、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引、金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建借入金に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性に評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは各社の経理規程等に沿って信用リスクの管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループでは外貨建借入金の為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については定期的に時価を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。  
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	2,569,644	2,569,644	
(2)受取手形	588,317	588,317	
(3)営業未収入金及び売掛金	4,919,909	4,919,909	
(4)投資有価証券	2,204,819	2,204,819	
(5)差入保証金	1,534,707	1,484,012	50,695
資産計	11,817,399	11,766,703	50,695
(1)支払手形	538,971	538,971	
(2)営業未払金及び買掛金	3,962,073	3,962,073	
(3)短期借入金	8,452,993	8,452,993	
(4)一年内償還予定の社債	300,000	300,000	
(5)リース債務(流動負債)	145,937	145,937	
(6)未払法人税等	70,638	70,638	
(7)長期借入金	4,088,610	4,101,858	13,248
(8)リース債務(固定負債)	541,592	515,560	26,031
負債計	18,100,815	18,088,032	12,783
デリバティブ取引	-		

(注)1.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)営業未収入金及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5)差入保証金

差入保証金の時価については、将来キャッシュ・フローを見込んで、合理的に見積られる一定の利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 負債

(1)支払手形、(2)営業未払金及び買掛金、(3)短期借入金、(4)1年内償還予定の社債、(5)リース債務(流動負債)、

(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金、(8)リース債務(固定負債)

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	238,074

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,569,644			
受取手形	588,317			
営業未収入金及び売掛金	4,919,909			
差入保証金	373,582	94,789	2,931	1,063,404
合計	8,451,454	94,789	2,931	1,063,404

4.社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)  
前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	34,005	44,495	10,490
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	34,005	44,495	10,490
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,175,955	1,373,849	802,106
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	41,087	31,546	9,540
小計	2,217,042	1,405,396	811,646
合計	2,251,048	1,449,891	801,156

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
28	11	-

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

該当ありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	238,074

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,775,614	1,747,038	28,576
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,775,614	1,747,038	28,576
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	396,119	536,080	139,961
債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	33,086	41,087	8,000
小計	429,205	577,167	147,961
合計	2,204,819	2,324,205	119,385

非上場株式(連結貸借対照表額238,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	69,737	5,789	-
(2)債権			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	69,737	5,789	-

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について38,288千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度  
(自 平成20年4月1日  
至 平成21年3月31日)

- 1 取引の状況に関する事項
- (1) 取引の内容  
利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。
- (2) 取引に対する取組方針  
デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスクを回避する目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。
- (3) 取引の利用目的  
デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。  
ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：借入金の利息  
ヘッジ方針  
借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。  
ヘッジ有効性の評価方法  
特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (4) 取引に係るリスクの内容  
金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。  
なお、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。
- (5) 取引に係るリスク管理体制  
デリバティブ取引は少額のため、毎月の取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規定により財務部門が行っており、必要に応じて取締役会に報告するものとしております。
- 2 取引の時価等に関する事項  
該当ありません。  
なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ取引 買建 米ドル	長期借入金	500,000	400,000	(注)
合計		-	500,000	400,000	-

(注) 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約金額 (千円)	契約金額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	558,920	370,300	(注)
合計		-	558,920	370,300	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として新企業年金基金制度、及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	3,678,893千円
年金資産	1,145,590
未積立退職給付債務( + )	2,533,303
会計基準変更時差異の未処理額	737,934
未認識数理計算上の差異	1,118,854
未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,669
退職給付引当金( + + + )	660,846

(注) 連結子会社8社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

勤務費用(注)	184,611千円
利息費用	74,342
期待運用収益	47,744
会計基準変更時差異の費用処理額	122,990
数理計算上の差異の費用処理額	142,522
過去勤務債務の費用処理額	37,605
退職給付制度改定益	10,627
過年度退職給付費用	4,600
退職給付費用	508,299

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、子会社の札幌通運株式会社は、平成21年10月1日付で厚生労働省から確定給付企業年金基金の解散認可と確定拠出年金規約の承認を受け、確定拠出年金制度へ移行しました。

新制度への移行に伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	178,715千円
退職給付引当金	178,715

(注1) 連結子会社9社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注2) 当連結会計年度の退職給付制度移行に伴う影響額は次のとおりです。

退職給付債務の減少	3,479,700
年金資産の減少	1,795,364
会計基準変更時差異の未処理額	676,439
未認識数理計算上の差異	1,027,782
退職給付引当金の減少	19,885

また、確定拠出年金制度への資産移換額は1,795,364千円であり、3年間で移換する予定であります。なお、当連結会計年度末時点の未移換額300,629千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用(注1)	106,624千円
利息費用	34,997
期待運用収益	28,640
会計基準変更時差異の費用処理額	61,495
数理計算上の差異の費用処理額	91,073
過去勤務債務の費用処理額	15,669
退職給付費用	281,218
確定拠出年金制度への移行に伴う損益	754,614
その他(注2)	84,546
計	1,120,379

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(注2) 「その他」は確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.0%
過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	12年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりませんので、該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 41,701千円	未払事業税 4,813千円
未払事業税 7,756	確定拠出年金分割拠出金 126,898
退職給付引当金 273,139	退職給付引当金 73,011
役員退職慰労引当金 50,513	役員退職慰労引当金 54,501
貸倒引当金限度超過額 14,378	貸倒引当金限度超過額 11,069
投資有価証券評価損 65,168	投資有価証券評価損 44,243
ゴルフ会員権評価損 3,831	ゴルフ会員権評価損 4,081
ソフトウェア 11,692	ソフトウェア 14,211
未実現利益の消去 113,897	未実現利益の消去 122,862
繰越欠損金 24,925	繰越欠損金 195,895
その他有価証券評価差額金 326,333	その他有価証券評価差額金 46,599
その他 47,105	その他 48,248
小計 980,443	小計 746,438
評価性引当額 103,908	評価性引当額 109,517
繰延税金資産合計 876,535	繰延税金資産合計 636,920
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 329,072	固定資産圧縮積立金 354,301
その他有価証券評価差額金 3,445	その他有価証券評価差額金 3,113
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額 68,175	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額 68,175
繰延税金負債合計 400,694	繰延税金負債合計 425,590
繰延税金資産の純額 475,840	繰延税金資産の純額 211,329
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 75,862千円	流動資産 繰延税金資産 247,648千円
固定資産 繰延税金資産 488,597千円	固定資産 繰延税金資産 172,173千円
固定負債 繰延税金負債 88,619千円	固定負債 繰延税金負債 208,492千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 39.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1
住民税均等割等 6.3	住民税均等割等 44.8
評価性引当額の増加額 0.3	評価性引当額の増加額 7.9
のれん償却額 3.7	のれん償却額 31.1
その他 0.9	負ののれん償却額 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.0	その他 4.6
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 157.1

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

一部の連結子会社では、北海道その他の地域において、自社所有の物件(又は自社所有の物件の一部)を賃貸しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は93,696千円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1,573,531	16,639	1,556,892	1,894,284

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額は、物件の設備の更新による増加と減価償却費による減少であり、新規の取得や既存物件の除却・売却はありません。  
3. 当連結会計年度末の時価は、重要性のある物件について「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項ありません。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)において海外営業収益はないため、該当事項ありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当ありません。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	498円28銭	1株当たり純資産額	519円57銭
1株当たり当期純利益金額	15円81銭	1株当たり当期純損失金額	4円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	215,690	55,934
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	215,690	55,934
期中平均株式数(千株)	13,642	13,282

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
札幌通運株式会社	第1回無担保社債	平成17年 9月28日	300,000 ( - )	300,000 ( 300,000 )	1.02	無担保	平成22年 9月28日
合計	-	-	300,000 ( - )	300,000 ( 300,000 )	-	-	-

(注) 1 ( )内書は1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,170,000	6,485,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,715,286	1,967,993	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	29,635	145,937	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,812,711	4,088,610	1.8	平成23年～31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	145,940	541,592	-	平成23年～33年
合計	11,873,573	13,229,132	-	-

(注) 1 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,663,512	1,075,880	457,348	373,800
リース債務	144,411	134,655	99,030	83,872

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
営業収益(千円)	8,918,327	10,558,360	10,670,337	9,739,277
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半期 純損失金額( )(千円)	48,256	331,714	221,899	133,012
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( )(千円)	4,053	217,482	113,479	44,015
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純損 失金額( )(円)	0.30	16.35	8.53	3.32

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,976	44,992
前払費用	1 178	1 178
繰延税金資産	763	69
未収入金	1 49,873	1 28,571
短期貸付金	1 400,000	1 480,000
その他	1 59	1 88
流動資産合計	506,850	553,900
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	-	1,451
減価償却累計額	-	483
工具、器具及び備品(純額)	-	968
有形固定資産合計	-	968
無形固定資産		
商標権	1,679	1,421
無形固定資産合計	1,679	1,421
投資その他の資産		
関係会社株式	6,220,132	6,220,132
出資金	20	20
繰延税金資産	6,314	8,475
投資その他の資産合計	6,226,467	6,228,628
固定資産合計	6,228,146	6,231,018
繰延資産		
創立費	1,400	-
繰延資産合計	1,400	-
資産合計	6,736,397	6,784,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	1 7,171	1 9,097
未払法人税等	4,435	1,611
預り金	844	1,016
賞与引当金	171	-
役員賞与引当金	10,160	11,460
その他	1,200	1,613
流動負債合計	23,983	24,798
固定負債		
役員退職慰労引当金	30,060	40,550
固定負債合計	30,060	40,550

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債合計	54,043	65,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	5,220,132	5,220,132
資本剰余金合計	5,220,132	5,220,132
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	682,685	764,349
利益剰余金合計	682,685	764,349
自己株式	220,463	264,911
株主資本合計	6,682,354	6,719,570
純資産合計	6,682,354	6,719,570
負債純資産合計	6,736,397	6,784,918

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業収益</b>		
関係会社業務指導料	168,000	168,000
関係会社受取配当金	308,151	168,256
<b>営業収益合計</b>	<sup>1</sup> 476,151	<sup>1</sup> 336,256
<b>一般管理費</b>	<sup>1, 2</sup> 134,621	<sup>1, 2</sup> 167,060
<b>営業利益</b>	341,530	169,195
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sup>1</sup> 2,407	<sup>1</sup> 2,720
雑収入	250	881
<b>営業外収益合計</b>	2,658	3,601
<b>営業外費用</b>		
創立費償却	1,400	1,400
寮支出	1,917	808
雑支出	631	196
<b>営業外費用合計</b>	3,949	2,404
<b>経常利益</b>	340,239	170,392
<b>税引前当期純利益</b>	340,239	170,392
法人税、住民税及び事業税	18,531	10,356
法人税等調整額	2,266	1,467
法人税等合計	20,798	8,889
<b>当期純利益</b>	319,440	161,503

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	5,220,132	5,220,132
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,220,132	5,220,132
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	446,490	682,685
当期変動額		
剰余金の配当	83,245	79,839
当期純利益	319,440	161,503
当期変動額合計	236,194	81,663
当期末残高	682,685	764,349
<b>自己株式</b>		
前期末残高	66,354	220,463
当期変動額		
自己株式の取得	154,109	44,447
当期変動額合計	154,109	44,447
当期末残高	220,463	264,911
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,600,269	6,682,354
当期変動額		
剰余金の配当	83,245	79,839
当期純利益	319,440	161,503
自己株式の取得	154,109	44,447
当期変動額合計	82,085	37,215
当期末残高	6,682,354	6,719,570

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,600,269	6,682,354
当期変動額		
剰余金の配当	83,245	79,839
当期純利益	319,440	161,503
自己株式の取得	154,109	44,447
当期変動額合計	82,085	37,215
当期末残高	6,682,354	6,719,570

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左
2 固定資産の減価償却の方法	-  (1)無形固定資産 商標権については、10年の均等償却を行っております。	(1)有形固定資産 工具、器具及び備品については定率法 によっております。耐用年数は4年～5 年であります。 (2)無形固定資産 同左
3 繰延資産の処理方法	創立費 5年の均等償却を行っております。	創立費 同左
4 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てる ため、支給見込額のうち当事業年度に負 担する額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるた め、支給見込額のうち当事業年度に負 担する額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、 内規に基づく当事業年度未要支給額を計 上しております。	-  (1) 役員賞与引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左
5 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっ ております。	消費税等の会計処理 同左

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																				
<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">400,000</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">59</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> </table>	前払費用	178千円	未収入金	350	短期貸付金	400,000	流動資産その他	59	未払金	3,709	<p>1 関係会社に係る注記 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払費用</td> <td style="text-align: right;">178千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,400</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">480,000</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">5,139</td> </tr> </table>	前払費用	178千円	未収入金	1,400	短期貸付金	480,000	流動資産その他	88	未払金	5,139
前払費用	178千円																				
未収入金	350																				
短期貸付金	400,000																				
流動資産その他	59																				
未払金	3,709																				
前払費用	178千円																				
未収入金	1,400																				
短期貸付金	480,000																				
流動資産その他	88																				
未払金	5,139																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">476,151千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">10,841</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,150</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">103,985千円</td> </tr> <tr> <td>(うち賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(1,839)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(10,160)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(10,190)</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">15,691</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">2,930</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,755</td> </tr> </table>	営業収益	476,151千円	一般管理費	10,841	受取利息	2,150	人件費	103,985千円	(うち賞与引当金繰入額)	(1,839)	(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,160)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,190)	諸手数料	15,691	減価償却費	258	施設使用料	2,930	その他	11,755	<p>1 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業収益</td> <td style="text-align: right;">336,256千円</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">2,428</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2,675</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">130,838千円</td> </tr> <tr> <td>(うち役員賞与引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(11,460)</td> </tr> <tr> <td>(うち役員退職慰労引当金繰入額)</td> <td style="text-align: right;">(10,490)</td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td style="text-align: right;">15,872</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td>施設使用料</td> <td style="text-align: right;">4,260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,348</td> </tr> </table>	営業収益	336,256千円	一般管理費	2,428	受取利息	2,675	人件費	130,838千円	(うち役員賞与引当金繰入額)	(11,460)	(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,490)	諸手数料	15,872	減価償却費	741	施設使用料	4,260	その他	15,348
営業収益	476,151千円																																										
一般管理費	10,841																																										
受取利息	2,150																																										
人件費	103,985千円																																										
(うち賞与引当金繰入額)	(1,839)																																										
(うち役員賞与引当金繰入額)	(10,160)																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,190)																																										
諸手数料	15,691																																										
減価償却費	258																																										
施設使用料	2,930																																										
その他	11,755																																										
営業収益	336,256千円																																										
一般管理費	2,428																																										
受取利息	2,675																																										
人件費	130,838千円																																										
(うち役員賞与引当金繰入額)	(11,460)																																										
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	(10,490)																																										
諸手数料	15,872																																										
減価償却費	741																																										
施設使用料	4,260																																										
その他	15,348																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	147,058	567,748	-	714,806
合計	147,058	567,748	-	714,806

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加567,748株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加558,000株、単元未満株式の買取りによる増加9,748株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	714,806	127,124	-	841,930
合計	714,806	127,124	-	841,930

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加127,124株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加122,000株、単元未満株式の買取りによる増加5,124株であります。

(リース取引関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式6,220,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金否認</td><td>69千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>694</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>12,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>12,908</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>5,830</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>7,078</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>763千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>6,314千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>36.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>6.2</td></tr> </table>	賞与引当金否認	69千円	未払事業税	694	役員退職慰労引当金	12,144	繰延税金資産合計	12,908	評価性引当額	5,830	繰延税金資産の純額	7,078	流動資産 繰延税金資産	763千円	固定資産 繰延税金資産	6,314千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.6	住民税均等割等	0.4	評価性引当額の増加額	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td>69千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>16,382</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>16,452</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>7,906</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>8,545</td></tr> </table> <p>(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td>69千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td>8,475千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>2.9</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>39.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td>1.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>5.2</td></tr> </table>	未払事業税	69千円	役員退職慰労引当金	16,382	繰延税金資産合計	16,452	評価性引当額	7,906	繰延税金資産の純額	8,545	流動資産 繰延税金資産	69千円	固定資産 繰延税金資産	8,475千円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.9	住民税均等割等	0.7	評価性引当額の増加額	1.2	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2
賞与引当金否認	69千円																																																												
未払事業税	694																																																												
役員退職慰労引当金	12,144																																																												
繰延税金資産合計	12,908																																																												
評価性引当額	5,830																																																												
繰延税金資産の純額	7,078																																																												
流動資産 繰延税金資産	763千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	6,314千円																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	36.6																																																												
住民税均等割等	0.4																																																												
評価性引当額の増加額	0.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.2																																																												
未払事業税	69千円																																																												
役員退職慰労引当金	16,382																																																												
繰延税金資産合計	16,452																																																												
評価性引当額	7,906																																																												
繰延税金資産の純額	8,545																																																												
流動資産 繰延税金資産	69千円																																																												
固定資産 繰延税金資産	8,475千円																																																												
法定実効税率	40.4%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	39.9																																																												
住民税均等割等	0.7																																																												
評価性引当額の増加額	1.2																																																												
その他	0.1																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2																																																												

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 502円19銭	1株当たり純資産額 509円85銭
1株当たり当期純利益金額 23円41銭	1株当たり当期純利益金額 12円16銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	319,440	161,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	319,440	161,503
期中平均株式数(千株)	13,642	13,282

## ( 重要な後発事象 )

該当ありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
工具、器具及び備品	-	1,451	-	1,451	483	483	968
有形固定資産計	-	1,451	-	1,451	483	483	968
無形固定資産							
商標権	2,584	-	-	2,584	1,162	258	1,421
無形固定資産計	2,584	-	-	2,584	1,162	258	1,421
繰延資産							
創立費	7,000	-	-	7,000	7,000	1,400	-
繰延資産計	7,000	-	-	7,000	7,000	1,400	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	171	-	171	-	-
役員賞与引当金	10,160	11,460	10,160	-	11,460
役員退職慰労引当金	30,060	10,490	-	-	40,550

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	-
預金の種類	
当座預金	39,057
別段預金	1,639
普通預金	4,295
計	44,992
合計	44,992

## ロ. 短期貸付金

区分	金額(千円)
札幌通運(株)	380,000
中央通運(株)	100,000
合計	480,000

## ハ. 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
札幌通運(株)	6,171,631
中央通運(株)	48,500
合計	6,220,132

## (3) 【その他】

該当ありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び札幌市において発行する北海道新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.loginet-japan.com/">http://www.loginet-japan.com/</a>
株主に対する特典	該当ありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第4期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日北海道財務局長に提出

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日北海道財務局長に提出

#### (3)四半期報告書及び確認書

（第5期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日北海道財務局長に提出

（第5期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日北海道財務局長に提出

（第5期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月15日北海道財務局長に提出

#### (4)自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年2月1日至平成22年2月28日）平成22年3月15日北海道財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパン及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ロジネットジャパンの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ロジネットジャパンが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

### 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社ロジネットジャパン 取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千葉 智 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 藤江 正祥 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロジネットジャパンの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロジネットジャパンの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。